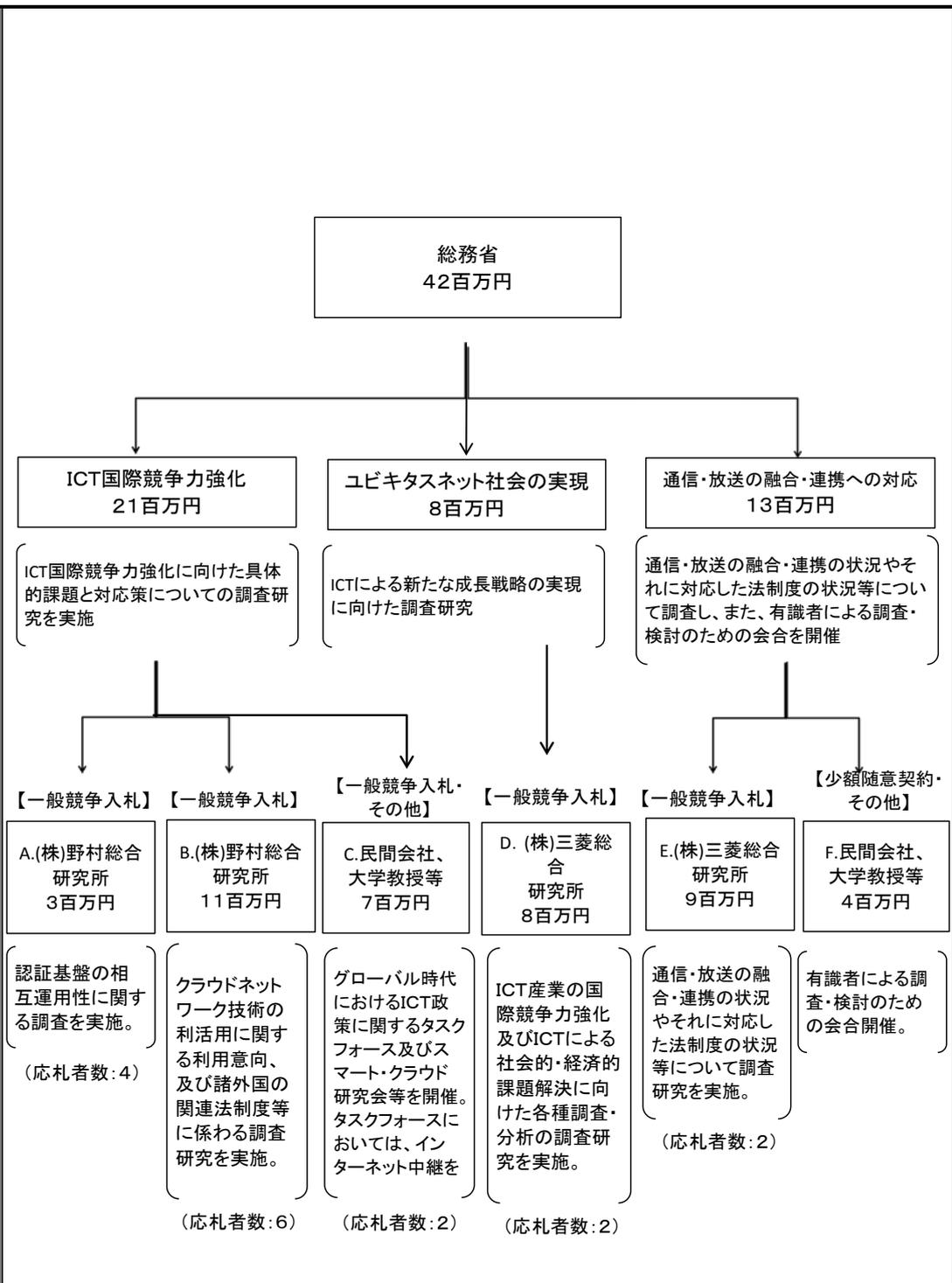


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ICTによる社会・経済の構造改革の推進に関する調査研究		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	情報通信国際戦略局		担当課室	情報通信政策課		課長 谷脇 康彦
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術高度利活用推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済成長に対する寄与度が高いICT分野の国際競争力を早急に強化するとともに、我が国が抱える様々な課題に対しICTによる解決が可能となるユビキタスネット社会を実現するため、産学官の連携による国際競争力強化の推進方策の検討、施策の進捗状況の評価・分析、新たな推進方策の検討、急速に進歩する技術・サービスの動向、通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等の把握等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の項目について調査研究を行うほか、有識者による調査・検討のための会合を開催する。 (1)ICT国際競争力強化に向けた具体的課題と対応策 (2)ICTによる新たな成長戦略の実現 (3)通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等					
実施状況	(1)クラウドネットワーク技術の利活用に関する利用意向及び諸外国の関連法制度等に係わる調査研究及び、認証基盤の相互運用性に関する調査研究を実施した。 (2)グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース及びスマート・クラウド研究会を開催。また、タスクフォースにおける議論の基礎資料として活用するため、ICT産業の国際競争力強化及びICTによる社会的・経済的課題解決に向けた各種調査・分析の調査研究を実施した。 (3)調査研究1件を1社に対して委託し、調査データ、報告書を入手。また、有識者による調査検討会として、「情報通信審議会情報通信政策部会通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」(構成員20人)を9回開催し、答申を取りまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	26	57	56	45	36
	執行額	23	34	42		
	執行率	88%	60%	75%		
	総事業費(執行ベース)	23	34	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査委託先と打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。				
	見直しの余地	適合証明による一般競争入札を実施した調査研究について、今後より多くの入札者を募るために、適合証明の基準の見直しを検討する。また、適合証明の基準が厳しい場合は、総合評価方式による入札の実施を検討する。				
予算監視の効率化	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長等研究員、主任研究員、研究員	3	人件費	主任研究員、研究員及び研究補助員	4
			人件費	庶務、管理部門	1
			調査費	現地調査委託費、資料費、翻訳費、及びインタビュー謝礼	3
			旅費	海外航空運賃、宿泊料及び旅行雑費	1
計		3	計		9
B.(株)野村総合研究所			F.(株)大應		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長等研究員、主任研究員、研究員、研究補助員	8	印刷費	報告書印刷・製本	2
調査費	アンケート調査費用、海外調査費用	2			
旅費	海外航空運賃、宿泊料及び旅行雑費等	1			
計		11	計		2
C.ソフトバンクテレコム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	インターネット中継費用	4			
計		4	計		0
D.株式会社三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員、主任研究員、研究員、研究助手	8			
計		8	計		0

ICTによる社会・経済の構造改革の促進に関する調査研究

我が国の経済成長に対する寄与度が高いICT分野の国際競争力を早急に強化するとともに、我が国が抱える様々な課題に対しICTによる解決が可能となるユビキタスネット社会を実現するため、産学官の連携による国際競争力強化の推進方策の検討、施策の進捗状況の評価・分析、新たな推進方策の検討、急速に進歩する技術・サービスの動向、通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等の把握等を行う。

ICTによる社会・経済の構造改革の促進

ICT国際競争力強化

ユビキタスネット社会の実現

通信・放送の融合・連携への対応

我が国GDPの大黒柱であるとともに、様々な産業の生産性向上の切り札であるICT分野の国際競争力強化を図るため、産学官連携の推進方策の検討を行うとともに、クラウドネットワーク技術の利活用やICT国際競争力強化に向けた具体的課題と対応策についての調査研究を行う。

ICTによる経済的・社会的課題の解決への貢献のため、総合的なICT政策のフォローアップを行うとともに、ICT分野の急激な技術革新や、サービス面での様々な変化への対応策に関する調査研究や国際動向に関する調査研究を行う。

世界最先端の情報通信インフラが構築され、通信・放送の融合・連携サービスが発展しつつある中で、こうした情報通信社会の構造変化に制度的にも対応することが求められているところ、海外の主要国・地域を中心に、通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等について調査するなど、情報の電磁的流通を一層円滑化するための具体的な制度整備の検討を行うため調査研究を行う。